

# 兵庫保険医新聞

第1770号  
2014年12月15日

発行所 兵庫県保険医協会  
http://www.hhk.jp/  
〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目2-31  
神戸フコク生命海岸通ビル5F ☎078-393-1801  
(1部350円送料共・年間購読料12,000円)  
振替01190-1-2133  
(会員の購読料は会費に含まれています)

## 今号の誌事

### 2014年総選挙特集

各党候補者インタビュー②	3面
政策座談会	4・5面
会員投稿「投票に行こう」	3・5面
研究 保険診療のてびき	8面
面 栄養サポートチーム (NST) における漢方治療の実例	

## 事務局休務のお知らせ

協会業務は、年内は12月26日(金)まで  
新年は1月6日(火)からです。  
本紙12月25日付は休刊いたします。

## 東日本大震災被災地訪問 地域・人々と連帯つづける



被災地の方と懇談し、課題を学ぶ(2月11日、陸前高田市・朝日のあたる家)

東日本大震災から来年の3月11日で4年になる。兵庫協会は東日本大震災発生直後から訪問活動に取り組み、被災地との連帯を続けている。



池内理事長(手前)らの呼びかけに、通行人が次々と署名した(11月8日、神戸元町)

## 患者・市民とともに ストップ患者負担増署名5万筆へ

協会が取り組む、政府が進めようとしている受診時定額負担などの患者負担増計画を食い止める患者署名活動は、会員医療機関、友好団体の協力も得て、1万筆を超える署名を集めている。5万筆をめざし、全会員10筆以上の署名をお願いし、2015年の通常国会に提出予定。

## 診療報酬改定 マイナス改定に怒りの声



会場いっぱい改定研究会(3月23日、神戸)

今次改定は、実質マイナス改定(▲1・26%)で、実態を無視した「入院から在宅」「医療から介護へ」の誘導を示す内容となった。7対1入院基本料の算定要件が厳しくされ、患者に早期退院を迫る一方、「同一建物居住者」について、訪問診療にかかわる点数が大幅に引き下げられた。協会の新点数研究会には3079人が参加し「あまりにも不合理な改定だ」など、怒りの声が聞かれた。

## Zoom up 2014

2014年の協会活動を写真とともに振り返る。



5000回目は、神戸大学感染症内科の山本舜悟先生が講演し、91人が参加した

## 診療内容向上研究会50年 10月で500回に

協会の学術研究会である診療内容向上研究会(診内研)が10月11日の開催で500回を迎えた。開業保険医の原点でもある日常診療内容の研究・向上のための研究会として、保険医クラブ時代の1964年5月に第1回目をスタート。以来50年間、毎月、時々の会員のニーズに応えたテーマで開催している。



医療の目的は経済成長ではなく健康を守ること訴える武村副理事長

## 参議院で武村副理事長が意見陳述 医療営利化の問題点指摘

参議院内閣委員会(5月15日、健康・医療戦略推進法案と独立行政法人日本医療研究開発機構法案に関する参考人質疑が行われ、協会から武村義人副理事長が参考人として陳述した。地域医療に従事する開業医の立場から神戸医療産業都市の問題点を示し、経済成長のために医療分野で先端的な研究開発を推進するという両法案の問題点を指摘した。

## 「子ども医療費 中3まで無料」 24市町へ広がる



自治体の実施する「子ども医療費助成は、4市(宝塚、三木、川辺、三木)で「中3まで無料」を求め、申請が採択され、神戸市で

は、今年度から外来一部負担金の上限を、1日500円にするなど拡充が行われている。自治体キャラバンなど地道に各市町へ働きかけてきた運動が結果として実現している。一方、兵庫県は老人医療費助成、母子家庭等医療費助成の大幅削減計画を打ち出し、協会は反対署名に取り組んだ。

## 平和と福祉の国へ

## 希望勝ち取るため 投票へ行こう



池内 春樹 理事長

12月2日公示、14日投票。票で衆議院選挙が行われる。解散の大義は何だろうか。少子高齢時代、いかに経済を活性化するかは、難しい問題である。安倍政権は財政出動、金融緩和を行ったが株高、円安をもたらしただけで、輸出企業は潤っているが、原料を輸入に頼っている企業は困っている。グローバル化の進んだ今日、製造業は世界各地に工場を作っている。日本に残っている企業でも、人件費削減のため非正規雇用が増えている。公共投資を増やしても熟練工はすぐには増えない。年金・医療・介護の費用が増加する現在、地域に密

かに経済を活性化するかは、難しい問題である。安倍政権は財政出動、金融緩和を行ったが株高、円安をもたらしただけで、輸出企業は潤っているが、原料を輸入に頼っている企業は困っている。グローバル化の進んだ今日、製造業は世界各地に工場を作っている。日本に残っている企業でも、人件費削減のため非正規雇用が増えている。公共投資を増やしても熟練工はすぐには増えない。年金・医療・介護の費用が増加する現在、地域に密

着し、人材を増やすなど、社会保障の充実を行うためには、財源問題の議論が不可欠である。安倍政権はこの2年間、憲法改正、日米軍事同盟堅持、原発再稼働、社会保障費削減、大企業優遇など、明治以来の「富国強兵」を思い起こさせる政策を次々打ち出してきた。69年前の第二次世界大戦終了時、沖縄の人々が、なぜ日本国への復帰を望んだのか。それは前文に象徴される世界一すばらしい憲法を持っている日本国は、復

## 燭心

アベノミクス選挙と総理は言うが、大義のない選挙である。選挙で使われる国民の血税600億円を医療費に回してもらいたい▼消費増税分は福祉目的に使うと喧伝したにもかかわらず、5兆円の増税分は、たった0.5兆円しか医療福祉の充実に使われず、法人減税の穴埋め、無駄な公共事業に使われた。不況時に増税して、経済が好転したことは歴史的に1回もない。円安で輸入品の物価が上がり、給与は増えていない。消費は低迷している。まず減税して国民の懐を豊かにすべきで、本末転倒アベノミクスとは言う。株値のみ上昇する格差社会となっている。このまま安倍内閣が続くと、とんでもないことが起こる▼安倍内閣にとって景気のことより、日本を戦争ができる国にすることが最大の目的であると喝破される。政治の流れを変えよう▼小選挙区制では立候補者の顔はよく分かるが、多数の死票を生み民意を十分反映できない。数理経済学のゲーム理論から発展し、政治学の理論「デュヴェルジエの法則」によると、一つの選挙区でn人の議員を選ぶ場合n+1の政党しか長期的には存続しない。2大政党制という安定した(?)政治になるというが、この20年間で20以上の政党が第3極として、雨後の竜のように野合乱立し、4年以上存続しているのは民主連立だけである。例外として公明党は自民と連立し、共産党は比例代表として増加している。自民党の悪政を断ち切るつもりで選挙に臨もう(鼻)

### 「保険でより良い歯科医療」 意見書採択 市町の6割に

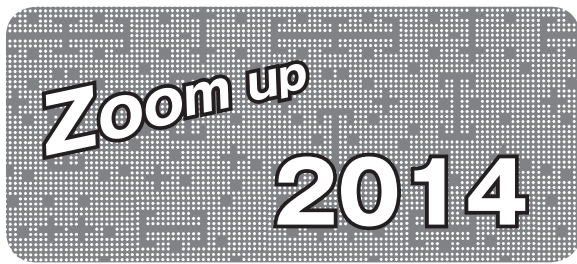


市民ら130人が参加した左巻氏による講演会(11月9日)

「保険でより良い歯科医療を」兵庫連絡会が取り組む、保険でより良い歯科医療の意見書採択を求める自らが参加した。

治体請願は、新たに川西市で採択され、採択率は25市町となり、県下の6割に達した。

また、法政大学教職課程センター教授の左巻健男先生を講師に市民講座「健康食品」のウソ、ホントー



1面からのつづき

### 避難者健診 不安や悩みに 耳を傾ける



県内避難者を診察する協野理事(8月3日)

東日本大震災・福島第一原発事故により兵庫県に避難している人を対象とした避難者健康診断が、3月と8月に兵庫県民主医療機関連合会の主催で実施された。協会の池内春樹理事長、協野耕一理事らが診察し、健康への不安や悩みを聞いた。

### 多彩な講師招き 政策・学術研究会



協会では最新の学術知見や医療政策、平和、エネルギー問題を学ぼうと、さまざまな講演会を開催。多くの会員や市民の参加で好評を博した。

①沖繩国際大学大学院教授の前泊博盛先生(2/22、九条の会講演会)、②兵庫県医師会会長の川島龍一先生(4/12、政策研究会)、③京都大学大学院経済学研究科教授の植田和弘氏(5/18、第85回評議員会)、④京都大学IPS細胞研究所講師の櫻井英俊氏(6/15、第46回総会)、⑤詩人のアーサー・ピナード氏(7/27、反核医師の会総会)、⑥元内閣法制局長官の阪田雅裕氏(11/16、第86回評議員会)

### 過去を学んで 反核・平和運動さらに



731部隊の犠牲者に献花する加藤副理事長(左、ハルビン)

反核・平和の取り組みで、加藤雅一副理事長が団長を務め、8月には加藤副理事長を講師に報告学習会を行い、戦争の実相を伝え、平和憲法を守りぬくことの大切さを会員・市民と共有した。

11月に福岡で開催された反核医師・歯科医師のつどいに協会から4人が参加。全国の医師、歯科医師とともに核廃絶の実現に向けて運動を強めて行くことを確認した。

### 歯科保険請求



#### 〈歯科における リハビリテーション〉

Q1 歯科におけるリハビリテーションには、どのような点数があるか。

A1 摂食機能療法、歯科口腔リハビリテーション料1(歯リハ1)、歯科口腔リハビリテーション料2(歯リハ2)などがあります。

歯リハ1は、次の二つに分かれています。

- ・有床義歯装着患者・1口腔につき月1回：困難な場合120点、その他100点
- ・摂食機能の改善目的の舌接触補助床装着患者・1口腔につき月4回：190点

歯リハ2は、顎関節症患者で顎関節治療用装置装着患者・1口腔につき月1回：50点(要届出)

名称が紛らわしいため、分かりやすい

名称に変更するよう、保団連を通じて厚労省に改善を要望しています。

Q2 歯リハ1や義歯などの、「困難な場合」の要件は何か。

A2 困難な場合とは、FD装着、または、9歯以上のPDであり臼歯部残存歯で垂直的咬合関係がないものことです。レセプトの傷病名欄で困難であることが判別できない場合は、傷病名欄に欠損状態が分かる歯式の記載や、摘要欄に「臼歯部のすれちがい咬合」「対顎にFD装着」などと分かるように記載してください。

Q3 摂食機能療法開始後の歯リハ1(舌接触補助床)のカルテ記載など算定のポイントは。

A3 カルテ記載は、摂食機能療法→治療の開始および終了時刻、治療内容の要点。歯リハ1→調整方法および調整部位または指導内容もしくは修理部位および修理内容の要点です。

レセプト記載は、摂食機能療法→摘要欄に治療の実施日、実施時刻(開始時刻と終了時刻)。歯リハ1→摘要欄記載なしです。

	3カ月以内	3カ月超
摂食機能療法	1日につき185点	月4回185点
歯リハ1(舌接触補助床)	月4回190点	月4回190点
上記の併算定	日が異なれば可	同月内不可

### 過去最高の7204会員へ

## 「秋の組織強化月間」への ご協力ありがとうございました

組織部長 宮武 博明



多くの会員の先生方にご協力いただいたことが前進に結びつきました。あらためてお礼申し上げます。好評の在宅医療研究会や保険請求事務講習会、診療に役立つ多彩な研究会や会員懇談会、審査指導対策、新規開業医研究会や開業セミナーなどの開業サポート、グループ保険・休業保障制度を向上する52人の入会を得て、実増が13人となり、歯科会員は過去最高となりました。

「身近で役に立つ」協会

### 理事会 レポート

◇出席 21人  
◇情勢 ①厚労省は2017年度末に全廃するとしてきた「介護療養病床」を条件付きで認める方針を固めた。背景には在宅介護の体制や介護施設の整備の遅れがある。②安倍首相は来年10月に予定されていた消費税の10%への引き上げを1年半先送りし、11月21日に衆議院の解散を行うと発表した。衆院選は12月2日公示、14日投票となる。争点としては、アベノミクスの評価、消費税増税の先送りか中止か、安保法制、原発再稼働などが挙がっている。

◇医療運動対策 総選挙に向け「開業保険医の重点要求(案)」の決定と発表、(11月22日理事会より)

医業に精通し、納税者の立場に立った協会の税理士がサポート!

### 税経個別相談会

日時 2015年1月18日(日)、24日(土)、2月7日(土)、8日(日)、15日(日)、22日(日) 各13時~17時の間

会場 協会会議室

費用 1時間あたり5000円(医経研会員は年2回まで無料)

事前予約制。お申し込み・お問い合わせは、☎078-393-1817 山下まで

特集

総選挙

各党候補者インタビュー②

12月14日投票の総選挙にあたり、各党候補者インタビューを前号にひきつづいて掲載する。11月28日に維新の党の新原秀人氏、29日に次世代の党の杉田水脈氏が応じたもの。

賃上げを求めらるなら 診療報酬引き上げを



維新の党 新原 秀人氏

新原秀人氏は、2年間の安倍自公政権の政治について「大企業や富裕層を応援する政治。維新の党は中小業者やサラリーマンなど多くの国民の立場に立った政治をめざしている」とし、政府の経済政策について「賃金を引き上げる前に、消費税増税、物価上昇の誘発を行ってしまったのが、最大の誤り」とのべた。

「GDP成長率のマイナスも、経済の大部分を占める個人消費を冷やませたため」とし、「賃金を引き上げるか、物価を下げるかして、個人の可処分所得を引き上げるべき」と処方箋を示した。

また、政府が2017年4月に消費税の再増税を景気動向に関係なく行うとしていることについて、「ありえない。実際に、首相は『リーマン・ショック相当の経済不況が起きれば、考へて成り立っている。政府は大企業に賃上げを迫るな』と述べており、事実上、景気判断条項を盛り込むことに等しい。矛盾している」と批判した。

また、「消費税に頼って現在の社会保障制度を維持するのは限界がある。社会保障制度を見直す必要がある」とのべ、現在60歳になっている定年を、希望すれば65歳、70歳まで確実に働けるようにすることによって、年金財源への負担を減らすとともに、働くことで健康管理への動機づけを与え、医療保険制度も持続可能になると制度改善案を示した。

また、「一強と言われる自民党の大企業、富裕層、東京中心の政治に対抗するため、一致できるところで、民主党はもちろん、共産党とも協力していきたい」と野党の立場に立って奮闘する決意をのべた。

日本は全てのエリアが巨大地震と火山の危険性にさらされている。日本には、早晩廃炉とならざるを得ない。福島第一原発爆発事故による、未曾有の放射能汚染を、経験したわが国は、民主党が打ち出した2030年代には「原発稼働ゼロ」という方針を撤回し、安倍政権により、再び原発推進の方向に大きく傾いている。

安倍政権のエネルギー基本計画では、原発を重要なベースロード電源と位置付け、原発再稼働方針を打ち出したのである。さらに原案では存在していた、原発事故への深い反省を示す「原発事故は我が国の社会に対して甚大な被害を与える」と「事故の反省と教訓を」

東京電力は原発事故後、3兆4237億円にまで膨張する膨大な資金を特別に長期に借り入れた。その後、政府は1兆円もの資金注入を東京電力に行い、さらに東京電力は2014年度決算において固定資産部に5940億円の原子力発電設備と7906億円の核燃料費用を計上し、あくまで原子力発電所を使い続け

初の責任野党として 是々非々の立場貫く

杉田水脈氏は、政府の経済政策について、「次世代の党は、金融緩和に反対していない。公共支出を増やすことについても賛成だが、現在行われているような既存のハコモノ事業ではなく、ロボット技術の開発など付加価値の高い次世代型に投資を集中すべき。規制緩和については、政府のやり方では足りない」と方向性には賛成しつつも、具体的な政策レベルでの軌道修正を行うべきだとのべた。

消費増税については「凍結するのは現在の経済状況では当然だが、1年半後には経済状況にかかわらず引き上げという政府の方針には首をかしげざるを得ない」とのべ、「いくらか消費増税を行っても今のままの社会保障制度では、底に穴の開いたバケツに水を入れるようなもので、意味がない。社会保障改革を行うから、増税を行うべき」とした。

今回の選挙については「自民党が一強なのは、野党が政策的な一致もなく離合集散を繰り返して、国民から見放されているから」と解説した。

「次世代の党は、国会で予算案の組み替えを提案した。霞ヶ関の官僚の力を借りなくとも予算の組み替えまで提案できる責任野党である」というところを、アピールしたい」と抱負をのべた。

高倉健さんや菅原文太さん、昭和を代表する俳優が亡くなられた。菅原文太さんは東日本大震災を機に脱原発を表明し、市民運動を組織し代表として活躍していた。また、集団的自衛権の行使容認に反対する「戦争をさせない1000人委員会」の呼びかけに名を

連ねて、憲法9条を守る運動を精力的にしていた。代表作「仁義なき戦い」では、高度経済成長の下で社会的に排除されていくヤクザの悲哀を見事に演じた。その名演技には、彼の社会的に時代遅れになっていくもの、社会的に弱いものへの強い共感があったのだ。

最近では、沖縄県知事選挙で、普天間基地の辺野古移設反対、無条件撤去を掲げた翁長雄志氏を応援していた。選挙の結果は、存続の通り、翁長氏の圧倒的勝利に終わった。沖縄県民は自分たちの人権を守るために、米国にも、その言いなりになっている安倍政権にも「NO」を突きつけたのだ。

この沖縄県民の決意は私たち本土で暮らす者にとっても、他人事ではない。TPPや日米安保など、私たちが米国の言いなり政府によって人権を侵されようとしている。なにより、同じ日本国民である沖縄の人々の困難を共有し、共に克服することこそ、私たちのあるべき姿ではないのか。



次世代の党 杉田 水脈氏

「凍結するのは現在の経済状況では当然だが、1年半後には経済状況にかかわらず引き上げという政府の方針には首をかしげざるを得ない」とのべ、「いくらか消費増税を行っても今のままの社会保障制度では、底に穴の開いたバケツに水を入れるようなもので、意味がない。社会保障改革を行うから、増税を行うべき」とした。

具体的には「制度は本当に必要な人のためであるべきで、お金の高い高齢者が子どもよりも医療費窓口負担が低いのはおかしい。高い医療技術があっても、患者も望んでいるのに使えないのはおかしい」と述べ、窓口負担の一律化や混合診療解禁をすべきだとした。また、年金については「自分が納付した分がきちんと受け取れる、積み立て方式への改革が必要だ」と強調した。

「一強と言われる自民党の大企業、富裕層、東京中心の政治に対抗するため、一致できるところで、民主党はもちろん、共産党とも協力していきたい」と野党の立場に立って奮闘する決意をのべた。

安倍政権のエネルギー基本計画では、原発を重要なベースロード電源と位置付け、原発再稼働方針を打ち出したのである。さらに原案では存在していた、原発事故への深い反省を示す「原発事故は我が国の社会に対して甚大な被害を与える」と「事故の反省と教訓を」

東京電力は原発事故後、3兆4237億円にまで膨張する膨大な資金を特別に長期に借り入れた。その後、政府は1兆円もの資金注入を東京電力に行い、さらに東京電力は2014年度決算において固定資産部に5940億円の原子力発電設備と7906億円の核燃料費用を計上し、あくまで原子力発電所を使い続け

この沖縄県民の決意は私たち本土で暮らす者にとっても、他人事ではない。TPPや日米安保など、私たちが米国の言いなり政府によって人権を侵されようとしている。なにより、同じ日本国民である沖縄の人々の困難を共有し、共に克服することこそ、私たちのあるべき姿ではないのか。

投稿 投票に行こう

事故の教訓わすれ 原発推進に戻っていいのか

灘区 山中 忍

ISR アウトソーシング サポート 信頼・向上 社会貢献

特集 総選挙 政策座談会

# 大企業応援からいのちを守る政治へ

政策部では総選挙に向け、安倍自公政権の2年間の総括と各政党の総選挙向け政策を検討するため、政策座談会を行った。参加者は池内春樹理事長、武村義人・川西敏雄両副理事長、西山裕康政策部副部長(副理事長)。司会は加藤擁一政策部長(副理事長)が務めた。



司会 加藤 擁一 副理事長



武村 義人 副理事長



川西 敏雄 副理事長

**加藤** 急きよ衆議院の解散が決まった。安倍政権の2年間を総括したい。

**武村** 医療・介護総合法の成立、集団的自衛権の行使を容認した閣議決定、原発再稼働、消費税の再増税などへの国民的批判の高まりをみて、今後、支持率は下がる一方だから、今のうちに解散総選挙を判断したのだろう。国民の声が無視に追い込んだのだと思う。

## マイナス改定に患者負担増計画

**加藤** では具体的に政策を見ていきたい。まず、社会保障政策はどうか。

**川西** 診療報酬の事実上のマイナス改定が最も大きな問題だ。政府は社会保障の充実を理由にして消費税増税を強行したが、あれはウソだった。少なくとも診療報酬には全く回らなかった。

**武村** それどころか、消費税増税で医療機関の損税が増え、経営は苦しくなった。今年の会員意見実態調査でも医療収入は減る一方で、経費が増えているとの回答が最も多かった。

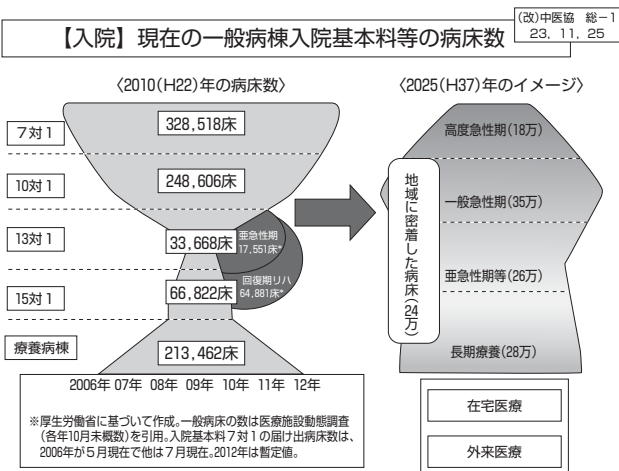
**西山** 経済界には賃上げを要求し、300万人といわれる医療従事者給与の原資である診療報酬を抑制するのは矛盾している。ま

た、改定内容も問題が多い。特に同一建物居住者にかかわる在宅医療の評価が大幅に引き下げられたのは、ニーズに応じて在宅に力を入れてきた医療機関では影響が大きく、会員からも悲鳴が上がっている。政府が、進めてきた入院から在宅への流れに逆行している。

**加藤** 診療報酬改定以外ではどうか。2013年に発表された「社会保障制度改革国民会議報告」から、昨年に「社会保障改革プログラム法」、今年「医療・介護総合法」が成立した。

**池内** 最も大きな問題は、これまで国民の生存権保障のために社会保障制度を充実させる責任は国にある。説明はひどいものだった。

図1 急性期病床の削減



るとしてきたのを、国の責任を後退させて、まずは自分の力で何とかしろとしてしまったことだ。国民運動で長らく美施をストップさせてきた70歳から74歳の医療窓口負担の1割も、2割への負担増を強行した。

**西山** 医療・介護総合法では、介護でも負担増が実施される。年金収入の年額が280万円以上の利用者の自己負担が現在の1割から2割に引き上げられた。これは、65歳以上の5人に1人が対象となる。さらに、一定の資産のある人に

は、施設介護サービスの居住費や食費に対する補助を行わないことも決まった。

**池内** その時の厚労省の説明はひどいものだった。

**西山** 各病院が病床機能を都道府県知事に報告するという「病床機能報告制度」が実施される。それを元に策定した「地域医療ビジョン」を実行するため、知事が各医療機関に対し、医療機能の転換、新規開設・増床の中止などを要求できるようにし、従わない場合は、補助金・公的融資の対象から除外するとしている。県の権限が強くなり、首長や議員の選出が重要になってくる。これはチャンスでもありピンチでもある。

厚労省は、対象となる年金収入359万円の高齢夫婦について、年に約60万円が残るから負担に耐え得ると説明してきたが、実際の平均可処分所得は197万円にすぎないことが明らかになり、厚労大臣が根拠を撤回する事態に発展した。

**川西** 根拠が崩れたにもかかわらず、法の成立を強行した与党は許しがたい。

## 県知事が進める医療提供体制縮小

**加藤** 医療・介護総合法の問題は負担増だけではない。病院や介護施設への患者や利用者のアクセスを制限しようとしている。

**西山** 各病院が病床機能を都道府県知事に報告するという「病床機能報告制度」が実施される。それを元に策定した「地域医療ビジョン」を実行するため、知事が各医療機関に対し、医療機能の転換、新規開設・増床の中止などを要求できるようにし、従わない場合は、補助金・公的融資の対象から除外するとしている。県の権限が強くなり、首長や議員の選出が重要になってくる。これはチャンスでもありピンチでもある。

**武村** 「地域医療ビジョン」に盛り込む、必要な病床数などは厚労省が定める

計算式に基づくと、病床削減が行われる可能性が高い。今回の診療報酬改定でも、「7対1」の急性期病床を減らすために、要件を厳格化した。

**川西** 結局、患者を病院に入院させずに、医療費を抑制しようとしているのだらう(図1)。

**加藤** 介護分野でも、特別養護老人ホームの利用を「要介護3」以上に限定した。さらに、「要支援者」への予防給付を介護保険の給付対象外とし、市町村が住民のボランティア活動などを利用して提供するようになった。過疎と高齢化による人手不足と財源不足のため、受け皿のない自治体はほとんどだ。

**池内** 今でも、介護施設に入れない人がたくさんいる(図2)。政府は施設に入れる人を限定するのではなく、先進国並みに介護施設を整備すべきだ。

**加藤** 選挙の結果と今後の社会保障政策はどう関連するのだろうか。

**西山** 政府はさらに医療、社会保障制度改悪を続けるつもりだ。患者負担増

で、株価は値上がりしている。株には関係ない。恩恵があるのは多くの株式を保有する大企業や富裕層だけだ。

**川西** 株が、政府の資金で買支えられているのは問題だ。政府はさらに株高を維持するために、年金基金での株式運用を増やすとしている。国民の大切な

**加藤** 首相が総選挙の争点だと言っている経済政策についてはどうだろうか。

**池内** 経済政策とはいうものの、内容は「大企業応援メニュー」ばかりだ。

**武村** 金融緩和で円安誘導を行っているが、それで恩恵を得たのは、輸出大企業だけ。円安で生活必需品の値段が上がりが、国民の生活は苦しくなっている。患者さんとの会話でも生活が楽になったという話は聞いたことがない。

**西山** 金融緩和でだぶついた資金は株式市場に流れ

ただでも、受診時定額負担の導入、漢方薬や風邪薬、湿布薬等の保険外などが目白押しだ。財源不足を「受難者」である患者に求めるのは、社会保険の原則に反する。また、都道府県ごと

**加藤** ムダな公共事業も復活している。景気を支えるための公共支出自体は悪いことではないが、使い方が間違っている。東京オリピック関連のハコモノなどが中心で、潤うのは一部のゼネコンだけだ。

**武村** 公共投資を増やすのであれば、震災復興や生活に密着した施設の建設と、地方再生も、地方が必要としている高齢化・少子化対策としての社会保障で行うべきだ。

**池内** 最も問題なのは規制緩和だ。安倍首相は「いかなる既得権益も、私のドリの刃の前では無傷ではられない」などと述べ、規制緩和のターゲットには医療も挙げられている。

**加藤** すでに混合診療に道を開く「患者申出療養」制度の創設が決まってしまう。全国に100程度ある特定機能病院でも、混合診療を行うことができ、混合診療が拡大され、格差医療が当たり前になる可能性がある。

**西山** 会員意見実態調査でも、患者申出療養、混合診療の全面解禁には「反

対」との回答が「賛成」よりも多く、多くの会員が医療の営利産業化に反対を唱えている。

**川西** 混合診療が全面解禁されれば、安全性や有効性のない薬品や治療技術が使われることにもなりかねず、目の前の利益のために国民の命と健康を危険にさらすこととなる。

**池内** 推進しているのは日米の財界だ。彼らの目的は公的医療保険で扱うべき医療の範囲を縮小し、その分を自由診療に移し替えて儲けの対象にすることだ。

**加藤** 結局、政府の経済政策は安倍首相が公言している「日本を世界で一番企業が活動しやすい国」ことであり、国民の生活を良くすることではない。

**武村** 確かに、安倍自公政権の経済政策は大企業にとっては非常に都合のよいものらしい。この間、円安で儲けた輸出大企業や株高で儲けた証券会社、安倍首相の「トップセールス」で儲けた商社などが軒並み自民党への献金を増やしているのだ。

**池内** 大企業が資金を引き上げずに献金額を増やして、「カネで政策を買う」ことは許されたいと思う。

(4面からのつづき)

「と述べ、再稼働を認めない」とした。政府も判決を踏まえて、原発再稼働中止はもちろん、原発ゼロの立場に立つべきだ。

### 近隣諸国を威嚇し 米国いいなり外交

川西 ところが、政府はさらに法人税を引き下げると言っている。国民には社会保障制度の改善や消費税で負担を増やし、大企業には減税というのはさらに格差を拡大させる政策だ。

### 「原発ゼロを」 国民の声を無視

加藤 原発政策についてはどうだろう。

武村 露骨に再稼働を進めようとしている。しかし福島では、今なお12万人が故郷を奪われ避難生活をしており、原子炉の冷却水は漏れ続けている。事故原因の解明も進んでいない現状で、再稼働をするべきでないというのが多くの国民の気持ちだろう。

西山 会員意見実態調査でも74・4%が「原発をなくすべき」と答えている。

川西 関西電力・大飯原発3・4号機の運転差止しを命じる福井地裁の判決では、個人の生命を守り生活を維持するという人格権の侵害の危険性という観点から、原発の「稼働は、憲法上は人格権の中核部分より劣位におかれるべきも

も、秘密を扱える人物かを評価する適性評価には、基準として精神疾患に関する事項などが設けられており、国から照会を受けた医師には回答義務があることになっている。これに対し、精神神経学会が「精神疾患や精神障害に対する偏見、差別を助長し、患者、障害者が安心して医療・福祉を受ける基本的な権利を侵害する」と反対をしているのはもっともなことだ。

川西 集団的自衛権行使容認の閣議決定も大きな問題だ。他国の攻撃から日本を守ることは、個別的自衛権で対応できる。集団的自衛権とは、直接関係のない第3国間の紛争に日本も参加できるという権利だ。

加藤 これまでの歴代自民党政権の憲法解釈でもできないとしてきた集団的自衛権の行使容認を、国民的議論、国会での審議もないまま、閣議で決めてしまうのは本当に恐ろしい。

池内 安倍自公政権の下で行われた安全保障法制のほとんどは、アメリカの要請を受けたものだ。背景には世界中で行う軍事行動に日本を参加させたいというアメリカの思惑がある。

西山 確かに、政府は沖縄の米軍普天間基地の辺野古移転も「抑止力」を理由に強行しようとしている。抑止力の妄信が紛争を呼びこむことは、歴史が証明しているのではないか。

### 池内 春樹 理事長



池内 沖繩では、辺野古移設反対、普天間基地の無条件撤去を掲げ、沖縄協会の要請を受けて協会としても応援した翁長雄志氏が知事選挙で勝利した。政府は沖縄県民の声を傾けるべきだ。

### 西山 裕康 副理事長

川西 やは、アメリカのいいなりに日本を海外に派兵できる国にするのには反対だ。それよりも中国や韓国と協調し、安定した東アジアをつくるべきだ。

### あきらめずに 選挙権行使を

加藤 ここまでの議論で確かに大企業・アメリカいいなりのひどい政治が行われているといえるが、これに対抗する野党はあるのだろうか。

### 武村 野党も頼りない

池内 この選挙には「大義がない」と言われる。確かに、安倍首相がこのタイミングで衆議院を解散し、600億円の税金を選挙に使うのは「無駄遣い」との批判も分かる。しかし、首相に大義はないかもしれないが、国民には政権の暴走をストップさせるという大義があるはずだ。この2年間政府がしてきたこと、各党の主張をよく考えて、ぜひ投票に行ってください。

## 投票に行こう! 「投票に行こう」

### 白票は無意味?

尼崎市 西原 弘道

安倍首相はアベノミクス議院解散は野党にとっての継続の有無を争点に衆議院を解散し、年末総選挙に打って出た。

野党は「大義なき解散」「税金の無駄遣いである」「税金の無駄遣いである」として、今回の総選挙の無意味さを主張している。衆議院を解散し、年末総選挙に打って出た。

### 安倍自民党の思い通りになせぬため投票へ

三田市・歯科 福田 俊明

福島第一原発の過酷事故から3年半。事故処理のめどは立っていない。のど元過ぎれば...というわけでもありません。川内原発の再稼働を行おうとしている。世界の流れに逆行する暴挙と言わざるを得ない。日本は現状の追認ではないだろうか。

### 集団的自衛権行使容認の閣議決定は9条を骨抜きに

明石市 池本 恒彦

12月14日の総選挙の公示が12月2日にされた。安倍自民党はアベノミクスの際、自衛隊がこれまで禁止されていた「戦闘地域」での軍事活動(補給輸送などの兵站活動)を行えるようにすることをほとんど言わな

い。自衛隊が「戦闘地域」で軍事活動を行えば攻撃対象になると思われ、安倍首相は攻撃されれば武器を使用することを認めた閣議決定は、

今回の選挙において争点を有していると思うのだ。白票が多ければ、当選した政治家も国民の意見を無視した政治を行うことをためらうはずである。なぜなら白票は反対票に変化して、政治家を政界から退場させることが可能になるからだ。投票すべき政党がないければ、白票を投じればよい。多数の白票が政治家の暴挙を抑制するに違いない。政治家たちにわれわれ国民が常に監視していることを知らしめるパロメーターが投票率だと思ふのだ。貴重な一票を無駄にせず、必ず投票に行こう。

世間では「どうせ与党が勝つ」「この政党に投票していいかわからない」などとよく耳にする。だからといって棄権する理由にはならない。投票により自分の意見を表わすのは国民の権利であり、政治家はわれわれ国民のために働く代理人である。視点を改めて考えてみよう。白票は大きな力

の若者が再び戦場に駆り出され、徴兵制につながり、アメリカの戦争に動員される可能性がある。そもそも、安倍政権は、アメリカのために海外で戦争を行える国にしたいのだろう。アメリカ一国では、もはや弱体化し、紛争に対応できない。アメリカは日米同盟の名のもと、日本の自衛隊をパートナーとして利用したい。その結果、9条の撤廃と集団的自衛権の行使を要求してきた。中国や北朝鮮脅威論は口実にすぎないのだ。多くの国民が気づかないうちに、正式な改憲手続きなしに憲法の原則や基本的人権が骨抜きにされている。安倍自民党は、このようなことを意識的に狙っている。投票にも行かない、半分近くの主権者が棄権する。その結果、誰も気づかないうちに、全てが安倍自民党の望み通りに何となく決まってしまう。黙っていいで投票に行こう。

すれば、重大な侵略行為と見なされる。戦争の大義名分はいくらでもこしらえることができる。戦争が起これば、集団的自衛権のため、安保条約などを結んだ国は戦争に巻き込まれ、何の恨みもない国と戦争になる。こうして大戦争になる。日本は憲法9条のおかげで米などが起こした朝鮮やベトナムなどの戦争で戦死者を出さずに済んだ。アベノミクスは戦争への道の隠れみのである。戦争に反対する政党に投票しよう。

# 第86回評議員会詳報

# 平和を基盤とする福祉の国めざそう

協会が11月16日に開催した第86回評議員会での理事長あいさつの大意、発言、執行部答弁の要旨を掲載する。

## あいさつ (大意)

### 憲法を実現するため 投票に行こう

理事長 池内 春樹



安倍首相は解散総選挙を決断した。自民・公明・民主の三党合意で決めた「税と社会保障の一体改革」で、来年10月からの消費税10%への引き上げを決断できないうちに、年末に重要法案を審議終了にし

てまで解散する大義名分はない。

安倍自公政権は、アベノミクスを行っているが、円安・株高をもたらしただけで庶民の願いである景気回復はまだまだだ。火力発電所の燃料費が高騰しているとの理由で、国土の荒廃をもたらす原発を再稼働しようとしているが、再生可能エネルギーにシフトすることで経済発展することも可能はずだ。

## 発言 (要旨)

### 日常診のお礼と 診内研500回に



研究部 清水 映二 理事

10月26日、「いま問う あなたの情熱」をメインテーマに第23回日常診療経験交流会を開催し、203人の参加を得た。来年は10月25日に開催する予定だ。内科・歯科・薬科連携企画も多くの方に参加していただけるよう、パワーアップした企画をしたい。今後とも、皆さまのご協力をお願いしたい。

診療内容向上研究会は10月11日、5000回を迎えた。1964年5月に第一回を開催して以来、50年か

患者さんの願いの代弁者として協会が5万筆をめざして取り組んでいる「ストッパ患者負担増」署名は、1万筆になろうとしている。さらなるご協力をお願いする。

今回の総選挙では、私たちの請願をかなえてくれる、フレッシュな新人を選ぶ。候補者の経歴と政見をよく比較検討して、私たちの基本方針である、「平和を基盤とする福祉の国づくり」を少しでも推進する、生活者のためにこんなことをしたいという新人を選ぼう。

みんな日本を弱者にやさしい国に変えるため、日本国憲法を真に私たちのものとするために投票に行こう。

企業は潤い賃金も上がるが、中小企業には増税だ。さらに、政府は保険料を引き上げ、窓口負担増を行おうとしている。

私も「ストッパ患者負担増」署名を進めているが、突然の衆議院解散をふまえて、今後政府に向けてどのような取り組みを行うのか、執行部の見解を聞きたい。今、多くの審議を残しながら、600億円を使い総選挙を行うのは、誰のためか。政治は国民のためにあってこそ政治だ。

### 消費税増税で 国民生活苦しく



北阪神支部 谷口 紀善 評議員

今年4月に消費税が8%に引き上げられたが、賃金は上がらず、消費が低迷し、国民の大部分は苦しんでいる。消費税はほとんど社会保障に使われず、大部分が公共事業や大企業の減税などに使われている。大

阪神支部 金川 清人 評議員

接種の積極的勧奨が中止されている。これは接種後の痛みや運動障害などをマスクメディアが大々的に報道したからだ。

しかし、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会の専門家たちは、副反応患者とワクチン自体との因果関係は乏しく、多くは機能的なものであると判断している。WHO(世界保健機関)は「現時点ではHPVワクチンが疑わしいとする理由はほとんどない」とコメントしている。

米国疾病予防センター(CDC)、FIGO(国際産婦人科連合)もこのワクチンの接種を推奨している。日本産婦人科学会は、HPVワクチンは命を救うワクチンであると言っている。

われわれは今後増えるであろう子宮頸がんを防ぐためワクチンをもっと推奨し、啓蒙する必要があるのではないかと。保険協会がその先頭に立って努力することを希望する。

### 阪神・淡路20年 集いへご参加を



西宮・芦屋支部 谷口 端美香 評議員

西宮・芦屋支部は、阪神・淡路大震災20年のプレ企画としてさまざまな企画を行い、20年を迎える来年1月17日には、西宮市役所東館で「阪神・淡路大震災20年の集い」を開催する。

京都大学原子炉実験所の小出裕章助教と映画監督の鎌仲ひとみ氏との対談、心肺蘇生講習会、被災地の医

療・社会保障を考えるパネルディスカッション、映像とパネルの展示などで、20年を振り返ることも、「震災経験を語り継ぐ・風化させない・新たなつながりを広げる」取り組みを行う予定だ。ぜひご参加いただきたい。

今後も、引き続き会員・メディアカルスタッフの方々の多様な要求に応えた取り組みや、東日本大震災支援などに取り組んでいきたい。

アイデンティティ 問われる沖縄知事選



神戸支部 藤末 衛 評議員

本日は、沖縄県知事選挙の投票日だ。沖縄の若い医療関係の職員と話す「オスプレイが配備され、いつまでも基地がなくならないような日本に、昔の沖縄の人はなぜ復帰しようとしたのだろうか」と問われる。これに対し、本土復帰の運動をした高齢者は「私たちは平和憲法のある日本に復帰したかった」と答えるそうだ。

そういう意味で、今回の沖縄県知事選挙は、日本人のアイデンティティが問われる選挙だと思ふ。日本政府は、古くは琉球処分から、何度も沖縄を押しつけてきた。集団的自衛権行使容認の閣議決定を行ったことでの、最新鋭の米軍基地建設の意味を考える必要がある。

### 脱原発は 胸突き八丁?



明石支部 辻 一城 理事

政策宣伝実行委員会は、県民に医療問題を知ってもらうため、大型宣伝に取り組んでいる。大型宣伝の方

世界では426基の原発が稼働中で、使用済み核燃料は世界で17万5500トン、日本で1万7315トンあるが、最終処分場はこれまでに一つもない。

フィンランドでは原発の地下に2020年完成予定で最終処分場を作っている。周辺の地殻は18億年火山・地震の痕跡がみられない、安定した岩盤の中につくられている。

日本は、プレートの端に存在し、地下20kmまでの上部地殻が複雑・不安定な構造をしている。日本に最終処分場の適地はあり得るのか。すべての原発が稼働したら1年に1千トンの使用済み核燃料が生じるのに、再稼働などと言語道断だ。「有毒な遺産を意図的に未来に残すのは、人類史上我々が初めて」という言葉が重い。

生命を守り、未来を守る 反原発の運動を、協会としてもさらに積極的に進めていただくことを希望する。

認知度アップに 広報部の新設を



北播支部 柏木 有二郎 予備評議員

北播支部では、毎月定例の世話人会で企画を検討し、認知症の研究や接遇研修会を開催した。来週には世話人会と併せて「ストッパ患者負担増」署名について、ミニ学習会を開催する。組織活動として、北播磨総合医療センターに定期的に訪問し、100人を超える医師に資料を配付し、准会員の入会を得ている。同センターでは内科・歯科新規指導、適時調査に際し、歯科にも入会いただ

針について支部討議の依頼があり、支部でも討議中だ。現在の大型宣伝は、景品付きクイズチラシとフジ才関西出演の二本柱であるが、いずれも先の会員意見実態調査での評判が芳しくなかった。しかし、会員の過半数は大型宣伝が必要と考えている。意見が多かった新聞広告、テレビ番組などは多額の費用が必要だ。私個人としては、今の大型宣伝を気に入っており、足りないのは会員への周知であると考えている。少ない費用で知恵を使った広報を続けることが協会の身の丈に合っているのではないかと。協会ホームページの活用や会員医療機関での広報に力を入れたらどうか。今後さらに広報を充実させ、協会の認知度アップ、イメージアップを図るため、政策宣伝実行委員会の一部門として、広報部の新設を検討してはどうか。

き、勤務院内セミナーも要請している。最近の情勢は、医療では病床の削減と平均在院日数の大幅な短縮を行い、介護では在宅介護、居宅サービスを拡充して、病院からはき出された患者さんの受け皿を、地域包括支援センターでつくるとういうものに見える。

ほとんど医療・介護難民も増え、外来受診時定額負担や入院の給食費の自己負担増、介護保険の2割の利用率負担など、ますます患者負担が重くなる。われわれもいかに負担を軽減するか、勉強していきたい。

支部会員の 要求に応える



北摂・丹波支部 森下 順彦 理事

支部では内科歯科一体の支部活動を重視している。毎月の幹事会は内科歯科あわせて、毎回8人前後が参加されている。歯科会員対象の企画も定期的に開催しており、歯科・歯科社保審査についての会員懇談会では27人の参加があった。縦覧点検や算定時の審査強化が行われて返戻照会が多発しているが、来年4月以降さらに審査が強化されると思われる。今後歯科会員の要望にこたえるために、引き続き内科歯科一体の活動を行っていきたい。

ライフプランセミナーを行ったが非常に好評だった。支部は広大で開催場所に困難もあるが、今後とも

(7面につづく)

(6面からのつづき)

会員の役に立つ協会になるように活動していく。

但馬地域の

病院問題に関心を



但馬支部 谷垣正人理事

但馬は、人口では兵庫県の3%だが、面積は4分の1を占める。卒後研修制度の改革で医師不足に直面し、それぞれの病院が縮小されながら、何とか維持されている。その後出てきたのがドクターヘリ構想だ。これは、全国一のすばらしい救急体制になっており、公立豊岡病院に多くの医師が集まっている。

しかし、良いことばかりではない。救命救急センターが患者振り分けだけでなく、独自のベッドをもって診療もするので、救急と重なる循環器科などの専門医とのすみわけがむずかしくなり、複数の循環器科医師がやめてしまった。公立八鹿病院では、県から派遣された病院管理者が、新たに赴任した院長補佐らと、経営を全面に押し出した病院改革人事を強行し、何人も医師が辞表を出す事態となっている。11月上旬には医師と看護職員が病院管理者の罷免を要求する嘆願書を釜西市に提出した。このままでは、八鹿病院の縮小は避けられない。地域の雇用問題につながるおそれもある。

県のへき地医療政策の結果であり、危惧されることにならないよう、県全体の問題として、先生方の関心

と県への働きかけをお願いしたい。

勤務医拡大と

署名活動の取り組み



淡路支部 中谷正史評議員

当院は、この夏、台風で2回も床下浸水の被害を被った。毎回、協会からお見舞いに来ていただき、非常にありがたい。その際、『ストップ患者負担増』署名を進めてくれないか』という話があり、病院全体で取り組んでいる。多くの患者さんが署名に快く参加してくれている。国民負担や患者負担、何もかもが上がっていく。富裕層など能力のある人に負担してもらうべきではない。国民皆保険制度は絶対につぶしてはいけない。

また、当院では、勤務医に対して協会の説明会を開催し、私からも、直接案内を行っている。協会もさらに、勤務医の先生への働きかけを強めるべきだ。協会の共済制度を若い頃から利用すれば、安心して日々の診療に打ち込める。各種研究会は、臨床経験豊富な講師から最新の知見を学ぶことができる。今後とも、地道な努力を続けてほしい。

歯科2千人 会員へご協力を



歯科部会 鈴木明彦理事

歯科部会 鈴木明彦理事 現在1980人で、2千

人まであと20人の実増で達成できる。歯科部会は1973年に設立されて以来、毎年実増を積み重ねてきた。これは医科歯科一体で魅力ある事業を発展してきたたまたものである。医院経営が厳しくなる中で、協会の事業への信頼と期待が歯科医師の中に定着している。

「保険でより良い歯科医療」運動の取り組みは、協会の重点活動に常に位置づけられている。先月開催された保団連全国歯科交流会にも兵庫から11人が参加した。低賃金長時間労働のために若い歯科技工士の離職率が8割に上り、歯科技工物を造る担い手がなくなっている。歯科医療の土台が崩れかねない事態を、緊急に改善すべきことが共通認識になった。これからは、温かい支援をお願いしたい。

組織強化月間へご協力をお願いします

秋の組織強化月間として、会員数7245人の目標を掲げ取り組んでおり、現在7201人だ。医科がどうしても死亡会員が多いので、7200人台を保とうとがんばっている。勤務医拡大では北播磨総合医療センターや兵庫医大、豊岡病院などで協力を得ている。私も垂水区の11医療機関を事務局員と回り、入会の呼びかけや署名の協力依頼を行った。概ね好意的な反応だ。一部、対応が厳しい先生もおられ、政治的な背景の違いもあって理解いた

だけない先生もいるのかなと感じている。そういう趣旨で断られることもあると認識していただきたい。

審査対策が協会の原点



川口重義 顧問

保険医になって60年を超えた。開業すると、医学とは別に保険制度の体系を理解しなければならぬ。保険制度はもともと戦前、富国強兵策の一環として作られた制度だ。それで、保険医になると、大学で学んでいた医学と全然話が違ってくる。開業早々、技官から「こういう治療をする必要はない」と言われた。私が兵庫協会の仲間

といた理由は、権力を持った技官が正しい医療をねじ曲げないようということだ。すでに協会を作っていた大阪や京都の先輩に聞いたところ、「保険医が団結しなければ、不当減点はなくならない」といわれた。それで、戸嶋先生と二人で苦勞して兵庫協会を作った。こうした経験から、レポートの取り扱いについて広い観点から点検する制度を協会に検討してほしい。保険医療の中心は開業医だ。皆さんの奮闘をお願いしたい。ぜひ理事会で議論してほしい。

まず金川評議員のワクチンについてだが、総論的には、われわれはワクチンで防げる病気が防ごうというスタンスだ。安全性・有効性の問題については、保険医協会は研究機関ではないので、世の中の研究の動向を敏感に見ていきたい。有書事象が必ず付いて回るので、それに対する保障をす

は、保険医の権利を擁護するという立場と、もう一つ、医療を受ける側の国民の権利を尊重する、この二つの立場で出されておられる。署名や会員拡大に取り組んでいることに敬意を表す。

宮武理事が提起した会員拡大だが、医科正会員は高齢になり、少し減少している。淡路支部からの発言にもあったように、勤務医拡大に重点を置いている。紹介状など、ご協力をお願いしたい。勤務医はずいぶん増え、全国的にも増えているが、勤務医部会については検討していきたい。

最後に川口先生の、審査対策については、これから

を超えた。全力をあげたい。総選挙では、特定の政党候補者の応援はしないが、協会の要求実現を求めて取り組むたい。

清水理事から報告があった日常診療経験交流会の成功について、尽力にお礼申し上げる。会員の要求に沿った大切な活動だ。今後とも力添えいただきたい。

執行部発言 (要旨)

震災20年メモリアル 大きな取り組みに



武村義人 副理事長

次に谷端評議員からの発言だが、西宮・芦屋支部は、医科・歯科一体で非常に多彩な活動をされ、嬉しく思う。特に震災20周年は、1月17日が土曜日ということもあり、神戸支部と連携し、メモリアル企画を行う。保団連も共催し、大きな取り組みにしたい。

柏木予備評議員、森下理事、谷垣理事の発言について、広域な地域での取り組みで日々困難があるなか、さまざまな学習会を活発に開催してもらえる。署名への取り組みについては、住民と医療機関が結びつくことが大切だ。北摂・丹波支部からは、審査・指導についての懇談会の報告があった。このたび出された日本

患者負担増」署名は7千筆

は、保険医の権利を擁護する」という立場と、もう一つ、医療を受ける側の国民の権利を尊重する、この二つの立場で出されておられる。署名や会員拡大に取り組んでいることに敬意を表す。

宮武理事が提起した会員拡大だが、医科正会員は高齢になり、少し減少している。淡路支部からの発言にもあったように、勤務医拡大に重点を置いている。紹介状など、ご協力をお願いしたい。勤務医はずいぶん増え、全国的にも増えているが、勤務医部会については検討していきたい。

最後に川口先生の、審査対策については、これから

を超えた。全力をあげたい。総選挙では、特定の政党候補者の応援はしないが、協会の要求実現を求めて取り組むたい。

清水理事から報告があった日常診療経験交流会の成功について、尽力にお礼申し上げる。会員の要求に沿った大切な活動だ。今後とも力添えいただきたい。

会員要求の実現へ全力



加藤擁一 副理事長

藤末評議員から、沖繩問題はアイデンティティの問題、保革を超えた闘いが基地問題だと指摘された。これは沖繩だけの問題ではなく、全国で連帯していくべきものだ。神戸にも六甲山に米軍基地があったが、市民運動と反戦平和の運動で撤廃できた経験がある。

住友評議員からの反原発について、福島原発での悲惨な事故を見れば、再稼働に怒りを感じる。「胸突き八丁」は、すげえ展望が開けるということ。がんばりたい。

辻理事から、政策宣伝に工夫をどうの意見をいただいた。大企業のようにお金をかけてはできないが、工夫していきたい。広報部については、役割など検討していきたい。

患者負担増」署名は7千筆

**協会がお勧めする共済制度 好評受付中!**

**グループ保険**

死亡保険は安さが一番です  
いま話題のネット生保と  
比べてください!

- 過去5年平均の配当率は45%
- 加入者数5000人を超えました
- 団体保険だから断然安い保険料
- ライフプランに合わせていつでも増額・減額できます
- 最高5000万円の高額保障
- 配偶者1000万円のセット加入あり
- 医師による診査はありません

病気やケガの休業に備えて、高い保険料を払っていませんか?

**休業保障制度**

最長75歳まで、730日の充実保障/割安な掛金が満期まで上がりません/掛け捨てではありません/弔慰・高度障害給付あり/自宅療養、代診をおいても給付/精神疾患も給付/所得補償保険との重複受給OK

休業保障制度は、営利会社の儲けや高額な代理店手数料を含まない、非営利・助け合い共済です

**お問合せは共済部まで ☎ 078-393-1805**

阪神・淡路大震災20年メモリアルシンポジウム「巨大災害と人権保障」

**『創造的復興』の原点は神戸にあった**

—ショック・ドクトリンで収奪される被災地—

◆メインスピーカー **ライター 古川美穂氏**

◆「全国災害対策連絡会16年の成果」全国保険医団体連合会会長 住江 憲勇先生  
◆「震災20年、開業医はいかに闘ったか」兵庫県保険医協会副理事長 武村 義人先生  
◆「20年間の生活相談から」ひょうご福祉ネットワーク・ケースワーカー 正津 房子氏

**2015年1月17日(土) 16時30分~18時30分 協会5階会議室**

阪神・淡路大震災から20年。ジャーナリストとして、「震災に乗じた中央や外からの資本に食い物にされる被災地」を現地目線で取材されている古川氏らから報告いただき、シンポジウムを開催します。

お申し込み・お問い合わせは、☎078-393-1801まで

**保険診療  
のてびき**

—684—

**栄養サポートチーム (NST) における  
漢方治療の実際  
～えっ、こんな時にも使えるの～**

宝塚市・ありしま内科 有島 武志先生講演



**I. はじめに**

栄養サポートチーム (nutrition support team ; NST) は、チーム医療の実践形態の一つとしてわが国に定着しつつある。さまざまな職種が集うNSTは、新しい医療の可能性を示す場として期待が高まり、一定の効果は得られている。しかし、十分な病状改善が得られず、治療に難渋することも少なくない。そのような場合に、漢方治療を積極的に取り入れることで効果が得られる場合がある。

**II. NSTの目標と利点**

NSTの主な目標は、①患者の栄養状態を評価し、栄養管理が必要か否かを判定する、②適切な栄養管理が無駄なく行われているかのチェック、指導、提言を行う、③患者の早期退院や社会復帰を助け、QOLを向上させることである。

NSTの利点は、治療への有益性である。具体的には、早期に経口栄養に移行することで在院日数が短縮する。消化管運動促進により代謝が促され、免疫機能が向上することにより合併症や感染症の予防効果が期待できる。また“食べる”という人間の根源的な欲求を回復し、食べ物を舌で味わうことで患者さんに生きる喜びをもたらす、治療効果向上へとつながることが期待できる。

**III. NSTに漢方治療が必要な理由、主な対象疾患**

人類は元来飢えとの戦いの時期が長かったが、漢方治療はその中で培われてきたため、消化管機能低下時や飢餓状態に対する対応は得意であると言える。実際のNSTでの対象疾患は、主に栄養不良、褥瘡、重症感染症等であり、そのような症例に漢方治療は積極的に応用できると考える。また、現代医学では説明不可能な症状にも対応可能である。

**IV. 症例提示**

(症例1) アルコールの過剰摂取を背景に下痢が続き、摂食不能に陥って救急搬送されてきた。来院時体重は29kg、著しいいそと脱水を認め、身体所見は悲惨な状況だった(図1)。入院後、補

図1 症例1 (胸部・腹部の写真)



体重29.0kg

体重42.6kg

液を行い脱水は改善したものの慢性の水様性下痢が持続し、低残渣食を開始したため腹痛が出現、下痢も悪化したため中止となった。慢性的に続く下痢が持続し、食物が排出されてしまうため経口栄養が困難であった。

NSTで検討後、整腸剤や成分栄養剤が投与されたが腹痛や下痢は一向に改善しない。西洋医学的に決め手となる治療が見出せない中、漢方治療が考慮された。漢方医学的には、腹力虚で腹壁は薄くペニア板状、心窩部に痞(つかえ)があり典型的な人参湯の証を示していた。

人参湯を7.5g/日分3で投与を開始したところ、腹痛も起きずに服用することができ、翌日には下痢が改善傾向をみせ始めた。40病日には低残渣食再開し、60病日には下痢が数日に1回程度に減少し体重も35kgにまで増加。その後も食事は順調に増え、褥瘡も治癒。入院5カ月後には栄養状態も改善して体重は42kgを超えた(図1)。歩行訓練も可能となりリハビリ病院へ転院となった。下痢による摂食困難を漢方で改善できる可能性を示した1例だと思われる。

(症例2) 脳梗塞に痔瘻、褥瘡、強い貧血がみられた74歳男性は、十全大補湯の併用で濃厚赤血球やエリスロポエチン製剤の投与が不要となり、皮膚症状や栄養状態も改善した。

(症例3) 慢性感染症で人工呼吸器管理となった71歳男性は、補中益気湯併用2週間で栄養状態が改善し、易感染を脱した。

(症例4) 心疾患改善後に食欲不振となり、精神不安状態を呈した87歳の女性は、六君子湯投与開始の翌日から食欲が

回復し、3日後には病院食を全量摂取するまでになった。

**V. 漢方治療の利点**

NSTでは主に補剤を栄養療法の併用薬として選択し、難治性の感染症など管理が難しい例に積極的に使用できる(表)。補剤の利点は消化吸収能を高めることで、すべての作用のベースがそこにあると思われる。

もう一つ、漢方薬の他の治療薬にはない有益な点に、皮膚病変への効果がある。例えば十全大補湯にみられる皮膚再生効果は、褥瘡や感染症による瘻孔形成を呈する例が多いNSTの現場で極めて有用となる。

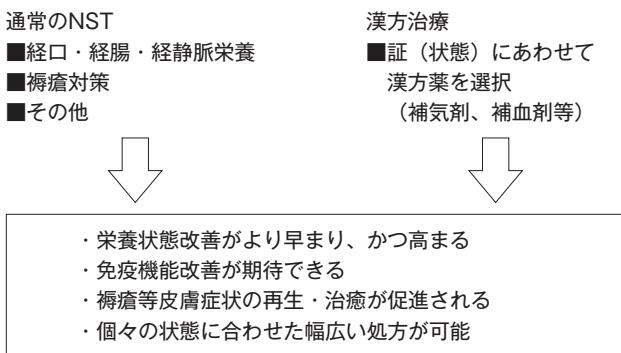
通常のNSTのみで対応できない例は、決して少なくないが、そこに漢方治療を加えることで治療効果は高まる(図2)。すなわち生体の恒常性の乱れを修復することにより、種々のストレスに対する生体防御機能を回復させ、治癒促進を図ることが可能となる。

とりわけ、個々の状態に合わせて処方選択ができる点は有益で、十全大補湯を使いたい胃腸症状があるという例なら、まず補中益気湯で胃腸を整えることから始めていくという柔軟な方法も可能である。さらに、六君子湯など機序が明らかな漢方薬の登場で患者の漢方治療への理解が向上し、服薬意欲も高まる。経管投与する場合にも錠剤などと比べ利便

表 NSTにおいて頻用する漢方薬

・十全大補湯	→栄養不良、貧血、皮膚病変
・補中益気湯	→栄養不良、食欲低下、倦怠感
・六君子湯	→食欲低下、嘔気、嘔吐
・人参湯	→栄養不良、食欲低下、下痢、腹部の冷え
・大建中湯	→サピレウス、腹部の冷え、腹痛

図2 NSTへの漢方治療の導入



- ・栄養状態改善がより早まり、かつ高まる
- ・免疫機能改善が期待できる
- ・褥瘡等皮膚症状の再生・治癒が促進される
- ・個々の状態に合わせた幅広い処方が可能

性が高い。患者満足度も自ら意思を伝えられない重症者などで、食欲や症状の改善がはっきりみえてくる漢方治療では患者と治療者の満足度がほぼ一致する。NSTはまさに漢方的アプローチが有効な領域そのものではないかと感じる。

**VI. 今後の展望～在宅医療への応用の可能性～**

在宅医療の対象となる高齢者においては、「食事はとれているのか?」「眠れているのか?」「便は出ているのか?」といった人間の基本的活動が満たされているかどうか特に重要である。NST同様、在宅医療においても栄養管理を含めた漢方治療の果たせる役割は大きいと考えられる。

漢方は現代医療とは異なった視点を持つ医学体系を有し、現代医学が不得手とする領域にも幅広く対応し得る。これからの医療は現代医療と漢方医療がうまく融和した新しい医療が必要であると考えられる。

(6月28日 西宮・芦屋支部漢方研究会より)

**年末年始は休日加算の算定をお忘れなく**

**■年末年始 (12月29日～1月3日)  
休診の急患受診は、休日加算の算定を**

年末年始(12月29日～1月3日)は、休日加算の対象となります。この間に休診している医療機関、または診療している医療機関で、標榜時間以外の時間に「急病等やむを得ない理由で受診した患者」に診療を行った場合は、休日加算が算定できます。

ただし、休日加算を算定した場合、時間外加算、深夜加算、時間外加算の特例または夜間・早朝等加算は、あわせて算定できません。

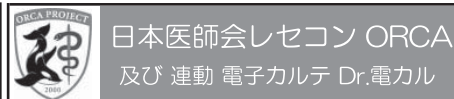
なお、届出医療機関においては、12月29日～1月3日の診療時間中には夜間・早朝等加算が算定できます。

(参考)

休日加算で定められている休日とは、日曜日、国が定める祝日および年末年始(12月29日～1月3日)をいいます。従って、年末年始であっても12月29日～1月3日以外の日や夏季のお盆休みなど、医療機関が独自に定めた休診日は休日加算の対象にはならず、時間外加算または深夜加算で算定することになりますので、ご留意ください。

**■年末年始の長期投与について**

1回14日分の投与日数の制限がある新薬、向精神薬、麻薬についても、年末年始にかかる場合は、1回の処方につき30日分まで投与できます。その場合は必ずレセプトの摘要欄または処方せんに「年末年始のため」と注記していただく必要があります。

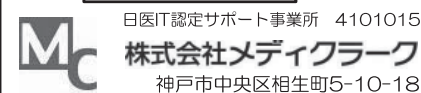


**医内経費の見直しは、選んで納得!安心のORCAで!**

**販売方式**  
(ORCA1台 80万円～、月料・ト費 8,500円～)  
**レンタル方式**  
(ORCA1台+月料・保守・ト費 計19,800円～)  
※別途データ移行費は有償です。

詳細は ネットでも

**メディクラーク** を検索!!



<HP>www.mediclerk.co.jp  
フリーダイヤル 0120-52-6262